

令和4年度

弘前市の  
市民経済計算

令和8年1月



弘前市



## は し が き

この報告書は、弘前市の令和4年度分までの市民経済計算の推計結果をとりまとめたもので、青森県が「県民経済計算標準方式」で推計した「青森県県民経済計算」を基に、各種統計指標により市町村ごとに分割する方法で推計した「市町村民経済計算」から抜粋して作成しました。

この報告書は、本市の産業、経済をご理解いただくうえで有用であり、各種の行政施策や経済分析などの基礎資料として広くご活用いただければ幸いです。

令和8年1月

弘前市長 櫻 田 宏

## 利用にあたって

市町村民経済計算は、令和5年3月末現在の40市町村を単位として、県民経済計算を按分する方法で推計しています。

市町村民経済計算は、最新の基礎資料の取込や推計方法の一部変更等により平成23年度分まで遡って改訂されています。

統計表の数値は、四捨五入など端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

# 目 次

## I 市民経済計算の概要

1 概 況	2
2 市内総生産	4
3 市民所得	6

## II 参考資料

1 県民経済	10
2 総人口1人当たり市町村民所得（実額）	13



# I 市民経済計算の概要

- 1 概 況
- 2 市内総生産
- 3 市民所得

## 1 概 況

令和4年度の国の国内総生産の経済成長率は名目で2.3%増加し、2年連続のプラス成長となった。

これに対して、青森県の県内総生産の経済成長率は名目で0.8%減少し、2年ぶりのマイナス成長となった。

弘前市の市内総生産は名目で6,243億円、経済成長率は前年度に比べ1.0%増加し、2年連続のプラス成長となった。

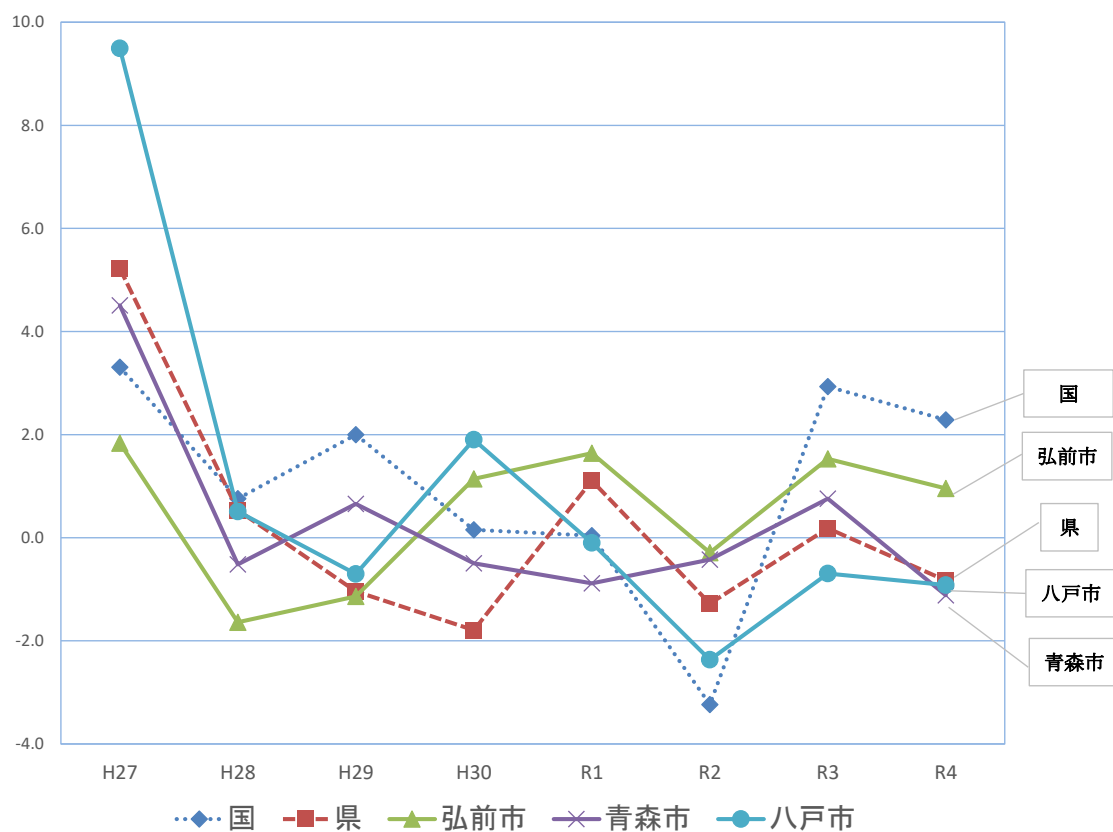
市民所得の総額は前年度に比べ、4.2%増加の4,389億円となり、一人当たりの市民所得は前年度に比べ5.5%増加の267万2千円となった。

表1 総括表

項 目		単位	令和3年度	令和4年度	増加率 (%)
弘 前 市	市内総生産（名目）	百万円	618,473	624,395	1.0
	市 民 所 得	百万円	421,408	438,944	4.2
	一人当たり市民所得	千円	2,531	2,672	5.5
青 森 県	県内総生産（名目）	億円	44,761	44,391	-0.8
	県 民 所 得	億円	32,319	32,565	0.8
	一人当たり県民所得	千円	2,646	2,704	2.2
国	国内総生産（名目）	億円	5,545,824	5,672,689	2.3
	国 民 所 得	億円	3,953,163	4,095,504	3.6
	一人当たり国民所得	千円	3,150	3,278	4.1



図1 経済成長率（対前年度増加率）の推移【名目】



(参考) 経済成長率（対前年度増加率）の推移【名目】

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
国	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.2	2.9	2.3
県	5.2	0.5	-1.0	-1.8	1.1	-1.3	0.2	-0.8
弘前市	1.8	-1.6	-1.1	1.1	1.6	-0.3	1.5	1.0
青森市	4.5	-0.5	0.7	-0.5	-0.9	-0.4	0.8	-1.1
八戸市	9.5	0.5	-0.7	1.9	-0.1	-2.4	-0.7	-0.9

## 2 市内総生産

令和4年度の市内総生産は、前年度に比べ実額で60億円の増加し、経済成長率は

1.0%増加のプラス成長となった。

産業別では、第2次産業、第3次産業は増加しているが、第1次産業は減少となった。

〔第1次産業〕… 林業が14.6%と増加しているが、全体の90%以上を占める農業が3.8%減少していることから、前年度に比べ3.8%減少の273億6百万円となった。

〔第2次産業〕… 製造業が5.5%、鉱業が12.2%、建設業が5.4%増加していることから、前年度に比べ5.5%増加の815億7千万円となった。

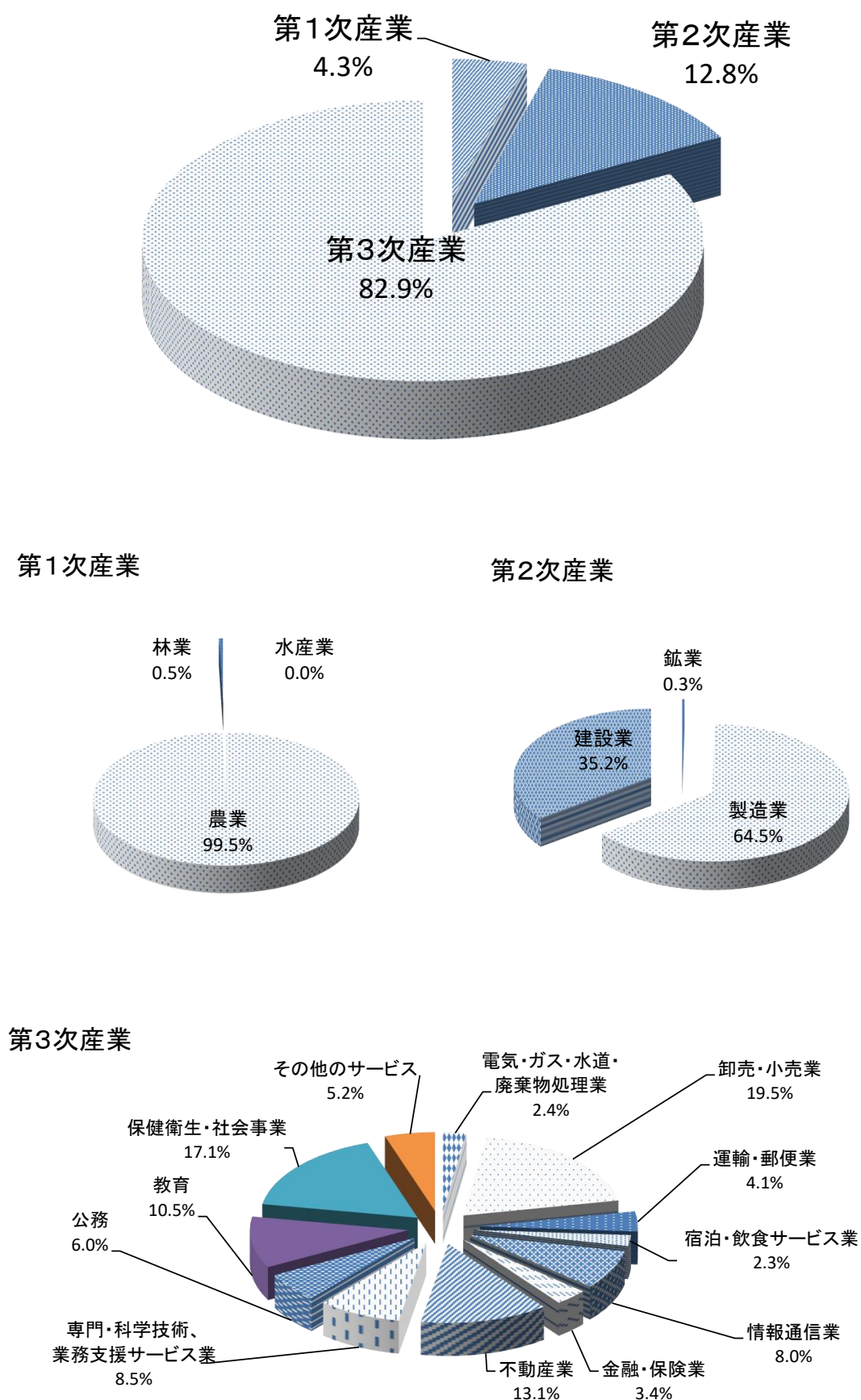
〔第3次産業〕… 電気・ガス・水道・廃棄物処理業が20.4%減少しているが、情報通信業が10.7%増加、宿泊・飲食サービス業が34.7%増加していることから、前年度に比べ1.0%増加の528億1千万円となった。

表2 市内総生産（実額）

項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度 増加率	構成比		増加 寄与率
				3年度	4年度	
1. 農林水産業	28,369	27,306	-3.7	4.6	4.4	-0.2
1) 農業	28,246	27,165	-3.8	4.6	4.4	-0.2
2) 林業	123	141	14.6	0.0	0.0	0.0
3) 水産業	0	0	-	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	205	230	12.2	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	49,883	52,646	5.5	8.1	8.4	0.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	15,859	12,628	-20.4	2.6	2.0	-0.5
5. 建設業	27,222	28,695	5.4	4.4	4.6	0.2
6. 卸売・小売業	99,693	103,251	3.6	16.1	16.5	0.6
7. 運輸・郵便業	21,471	21,718	1.2	3.5	3.5	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	8,850	11,918	34.7	1.4	1.9	0.5
9. 情報通信業	38,080	42,160	10.7	6.2	6.8	0.7
10. 金融・保険業	17,073	17,818	4.4	2.8	2.9	0.1
11. 不動産業	71,480	69,281	-3.1	11.6	11.1	-0.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	44,324	44,957	1.4	7.2	7.2	0.1
13. 公務	31,942	31,518	-1.3	5.2	5.0	-0.1
14. 教育	55,810	55,453	-0.6	9.0	8.9	-0.1
15. 保健衛生・社会事業	90,569	90,210	-0.4	14.6	14.4	-0.1
16. その他のサービス業	27,750	27,229	-1.9	4.5	4.4	-0.1
小計	628,580	637,019	1.3	101.6	102.0	1.4
輸入品に課される税・関税	4,364	6,030	38.2	0.7	1.0	0.3
(控除) 総資本形成に係る消費税	14,471	18,655	28.9	2.3	3.0	0.7
合計	618,473	624,395	1.0	100.0	100.0	1.0
(再掲) 第1次産業 (1)	28,369	27,306	-3.7	4.5	4.3	-0.2
第2次産業 (2. 3. 5)	77,310	81,571	5.5	12.3	12.8	0.7
第3次産業 (4. 6～16)	522,901	528,141	1.0	83.2	82.9	0.8

(注) この表のうち、構成比については、市内総生産を100としている。

図2 令和4年度市内総生産産業別内訳【名目】



### 3 市民所得

令和4年度の市民所得の総額は、前年度に比べ4.2%増加の4,389億円となった。

#### ○項目別の動向

- ① 雇用者報酬… 各項目において増加していることから、前年度に比べ0.7%増加の2,741億3千万円となった。
- ② 財産所得 … 一般政府が94.1%と大きく増加していることなどから、前年度に比べ5.0%増加の259億5千万円となった。
- ③ 企業所得 … 公的企業が2281.4%と大きく増加していることなどから、前年度に比べ11.7%増加の1,388億5千万円となった。

表3 市民所得の分配

(単位：百万円，%)

項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度 増加率	構成比		増加 寄与率
				3年度	4年度	
①雇用者報酬	272,335	274,133	0.7	64.6	62.5	0.4
賃金・俸給	227,661	228,705	0.5	54.0	52.1	0.2
雇主の社会負担	44,674	45,428	1.7	10.6	10.3	0.2
雇主の現実社会負担	40,725	41,260	1.3	9.7	9.4	0.1
雇主の帰属社会負担	3,948	4,167	5.5	0.9	0.9	0.1
②財産所得（非企業部門）	24,716	25,959	5.0	5.9	5.9	0.3
一般政府	321	623	94.1	0.1	0.1	0.1
家 計	23,691	24,562	3.7	5.6	5.6	0.2
対家計民間非営利団体	704	774	9.9	0.2	0.2	0.0
③企業所得	124,356	138,853	11.7	29.5	31.6	3.4
民間法人企業	66,368	65,038	-2.0	15.7	14.8	-0.3
公 的 企 業	-720	15,706	2,281.4	-0.2	3.6	3.9
個 人 企 業	58,708	58,108	-1.0	13.9	13.2	-0.1
農林水産業	18,294	18,141	-0.8	4.3	4.1	0.0
その他の産業	14,501	16,044	10.6	3.4	3.7	0.4
持 ち 家	25,914	23,924	-7.7	6.1	5.5	-0.5
合 計	421,408	438,944	4.2	100.0	100.0	4.2

○項目別の構成

令和４年度の市民所得について項目別構成比を前年度と比べると、

- ① 雇用者報酬の市民所得に占める割合は62.5%で、前年度に比べ2.1%減少。
- ② 財産所得は5.9%で前年度と同比。
- ③ 企業所得は31.6%で前年度と比べ2.1%増加。

表４ 市民所得構成比の推移

(単位：%)

項 目	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
①雇用者報酬	64.6	61.8	64.5	64.6	62.5
賃金・俸給	54.1	51.3	53.8	54.0	52.1
雇主の社会負担	10.5	10.5	10.7	10.6	10.3
雇主の現実社会負担	9.3	9.4	9.6	9.7	9.4
雇主の帰属社会負担	1.2	1.0	1.1	0.9	0.9
②財産所得（非企業部門）	5.4	5.6	5.6	5.9	5.9
一般政府	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
家 計	5.1	5.3	5.4	5.6	5.6
対家計民間非営利団体	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
③企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	30.0	32.6	29.8	29.5	31.6
民間法人企業	15.1	18.4	14.7	15.7	14.8
公 的 企 業	0.9	0.6	0.6	-0.2	3.6
個 人 企 業	14.0	13.6	14.6	13.9	13.2
農林水産業	3.8	3.9	4.3	4.3	4.1
その他の産業	3.7	3.4	3.7	3.4	3.7
持 ち 家	6.4	6.3	6.5	6.1	5.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## ○一人当たり市民所得

令和４年度の弘前市の一人当たり市民所得は267万2千円で、前年度に比べ14万1千円増加となった。

この結果、一人当たり県民所得270万4千円に対して、弘前市の所得水準は98.8%で、前年度に比べ3.1%増加となった。

また、一人当たり国民所得327万8千円に対して、弘前市の所得水準は81.5%で、前年度に比べ1.1%の増加となった。

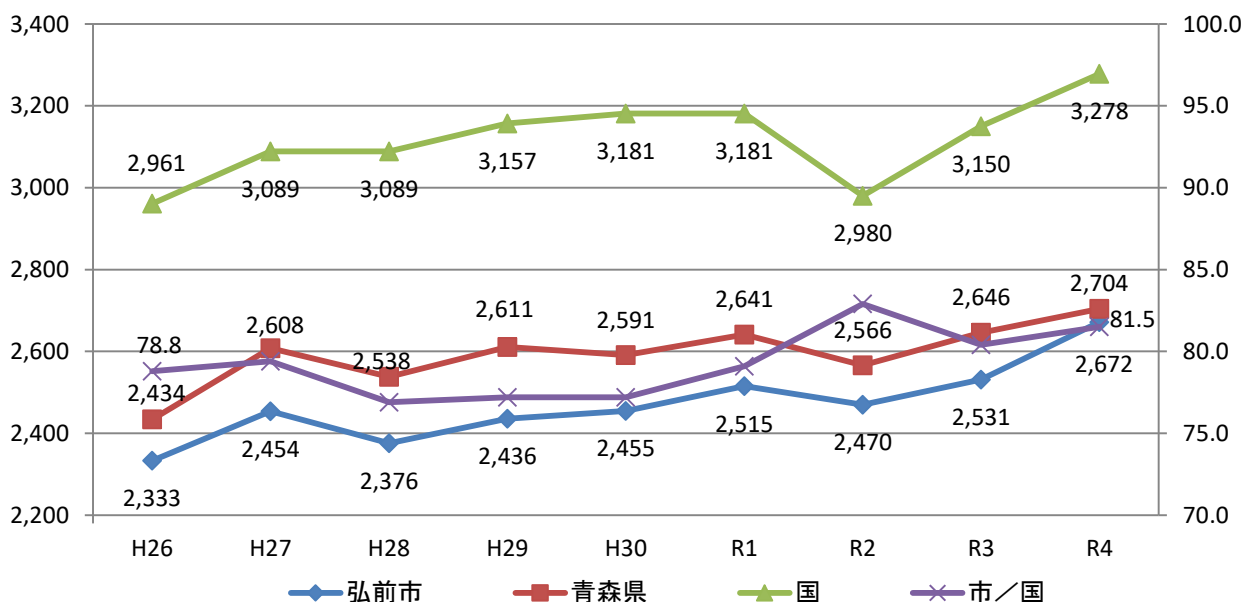
表５ 一人当たり所得

(単位：千円, %)

	一人当たり所得			所得格差		
	弘前市	青森県	国	市／県	市／国	県／国
平成２６年度	2,333	2,434	2,961	95.9	78.8	82.2
平成２７年度	2,454	2,608	3,089	94.1	79.4	84.4
平成２８年度	2,376	2,538	3,089	93.6	76.9	82.2
平成２９年度	2,436	2,611	3,157	93.3	77.2	82.7
平成３０年度	2,455	2,591	3,181	94.7	77.2	81.5
令和元年度	2,515	2,641	3,181	95.2	79.1	83.0
令和２年度	2,470	2,566	2,980	96.3	82.9	86.1
令和３年度	2,531	2,646	3,150	95.7	80.4	84.0
令和４年度	2,672	2,704	3,278	98.8	81.5	82.5

※1人当たり国民所得=100とする

図３ 一人当たり所得



## Ⅱ 参考資料

- 1 県民経済
- 2 総人口 1 人当たり市町村民所得（実額）

## Ⅱ 参 考 資 料

### 1 県民経済

#### (1) 経済活動別県内総生産＜名目＞

(単位：百万円、%)

項 目	実 額		増加率	構成比	
	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1. 農林水産業	205,785	205,589	-0.1	4.6	4.6
(1) 農業	177,508	170,420	-4.0	4.0	3.8
(2) 林業	3,500	3,978	13.6	0.1	0.1
(3) 水産業	24,777	31,191	25.9	0.6	0.7
2. 鉱業	7,625	9,541	25.1	0.2	0.2
3. 製造業	618,430	609,023	-1.5	13.8	13.7
(1) 食料品	113,861	139,854	22.8	2.5	3.2
(2) 繊維製品	10,939	10,538	-3.7	0.2	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	25,464	19,720	-22.6	0.6	0.4
(4) 化学	17,002	18,518	8.9	0.4	0.4
(5) 石油・石炭製品	2,474	3,598	45.4	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	16,541	16,511	-0.2	0.4	0.4
(7) 一次金属	262,755	214,199	-18.5	5.9	4.8
(8) 金属製品	16,257	19,191	18.0	0.4	0.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	47,139	51,148	8.5	1.1	1.2
(10) 電子部品・デバイス	32,930	33,900	2.9	0.7	0.8
(11) 電気機械	33,568	32,786	-2.3	0.7	0.7
(12) 情報・通信機器	2,870	3,381	17.8	0.1	0.1
(13) 輸送用機械	9,402	17,688	88.1	0.2	0.4
(14) 印刷業	7,311	8,128	11.2	0.2	0.2
(15) その他の製造業	19,916	19,864	-0.3	0.4	0.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	163,820	136,786	-16.5	3.7	3.1
(1) 電気業	67,898	39,899	-41.2	1.5	0.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	95,922	96,887	1.0	2.1	2.2
5. 建設業	305,676	289,274	-5.4	6.8	6.5
6. 卸売・小売業	635,646	653,273	2.8	14.2	14.7
(1) 卸売業	272,043	281,442	3.5	6.1	6.3
(2) 小売業	363,603	371,832	2.3	8.1	8.4
7. 運輸・郵便業	225,838	236,257	4.6	5.0	5.3
8. 宿泊・飲食サービス業	51,616	70,587	36.8	1.2	1.6
9. 情報通信業	109,124	102,747	-5.8	2.4	2.3
(1) 通信・放送業	75,860	71,600	-5.6	1.7	1.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	33,264	31,146	-6.4	0.7	0.7
10. 金融・保険業	141,639	146,735	3.6	3.2	3.3
11. 不動産業	516,607	504,259	-2.4	11.5	11.4
(1) 住宅賃貸業	455,737	449,405	-1.4	10.2	10.1
(2) その他の不動産業	60,870	54,854	-9.9	1.4	1.2
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	314,181	317,418	1.0	7.0	7.2
13. 公務	319,716	326,773	2.2	7.1	7.4
14. 教育	242,613	241,812	-0.3	5.4	5.4
15. 保健衛生・社会事業	510,522	496,147	-2.8	11.4	11.2
16. その他のサービス	180,430	182,583	1.2	4.0	4.1
17. 小計(1～16)	4,549,265	4,528,806	-0.4	101.6	102.0
18. 輸入品に課される税・関税	31,582	42,871	35.7	0.7	1.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	104,729	132,622	26.6	2.3	3.0
20. 県内総生産(17+18-19)	4,476,118	4,439,055	-0.8	100.0	100.0
第1次産業	205,785	205,589	-0.1	4.6	4.6
第2次産業	931,730	907,838	-2.6	20.8	20.5
第3次産業	3,411,750	3,415,379	0.1	76.2	76.9

(注) 構成比は県内総生産(20)によるものとした。



## (2) 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	実 額		増加率	構成比	
	令和3年度	令和4年度		令和3年度	令和4年度
1. 県民雇用者報酬	2,136,343	2,150,483	0.7	66.1	66.0
(1) 賃金・俸給	1,785,897	1,794,118	0.5	55.3	55.1
(2) 雇主の社会負担	350,446	356,365	1.7	10.8	10.9
a 雇主の現実社会負担	319,472	323,675	1.3	9.9	9.9
b 雇主の帰属社会負担	30,974	32,690	5.5	1.0	1.0
2. 財産所得(非企業部門)	180,420	190,030	5.3	5.6	5.8
a 受取	188,982	196,103	3.8	—	—
b 支払	8,562	6,073	-29.1	—	—
(1) 一般政府(地方政府等)	2,144	4,815	124.6	0.1	0.1
a 受取	7,920	8,217	3.8	—	—
b 支払	5,776	3,402	-41.1	—	—
(2) 家計	173,950	180,289	3.6	5.4	5.5
① 利子	35,134	37,999	8.2	1.1	1.2
a 受取	37,435	40,023	6.9	—	—
b 支払(消費者負債利子)	2,301	2,024	-12.0	—	—
② 配当(受取)	22,670	23,045	1.7	0.7	0.7
③ その他の投資所得(受取)	72,266	73,491	1.7	2.2	2.3
④ 賃貸料(受取)	43,880	45,754	4.3	1.4	1.4
(3) 対家計民間非営利団体	4,327	4,926	13.9	0.1	0.2
a 受取	4,812	5,573	15.8	—	—
b 支払	485	647	33.3	—	—
3. 企業所得	915,152	916,016	0.1	28.3	28.1
(1) 民間法人企業	503,080	469,560	-6.7	15.6	14.4
a 非金融法人企業	444,304	390,456	-12.1	13.7	12.0
b 金融機関	58,776	79,104	34.6	1.8	2.4
(2) 公的企業	15,679	52,429	234.4	0.5	1.6
a 非金融法人企業	6,295	45,971	630.3	0.2	1.4
b 金融機関	9,384	6,458	-31.2	0.3	0.2
(3) 個人企業	396,393	394,028	-0.6	12.3	12.1
a 農林水産業	111,408	111,718	0.3	3.4	3.4
b その他の産業(非農林水産・非金融)	96,792	108,195	11.8	3.0	3.3
c 持ち家	188,193	174,114	-7.5	5.8	5.3
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,231,915	3,256,529	0.8	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	87,899	111,898	27.3	2.7	3.4
(1) 生産・輸入品に課される税	130,612	133,472	2.2	4.0	4.1
(2) (控除)補助金	42,713	21,575	-49.5	1.3	0.7
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	3,319,814	3,368,427	1.5	102.7	103.4
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,518,646	4,570,752	1.2	139.8	140.4

(3) 県内総生産＜支出側、名目＞

(単位：百万円、%)

項 目	実 額		増加率	構成比	
	令和3年度	令和4年度		令和3年度	令和4年度
1. 民間最終消費支出	2,551,279	2,611,577	2.4	57.0	58.8
(1) 家計最終消費支出	2,478,099	2,540,829	2.5	55.4	57.2
a 食品・非アルコール類	445,036	468,406	5.3	9.9	10.6
b アルコール飲料・たばこ	107,151	109,656	2.3	2.4	2.5
c 被服・履物	71,207	81,423	14.3	1.6	1.8
d 住居・電気・ガス	673,770	684,084	1.5	15.1	15.4
e 家具・家庭用機器	121,537	130,018	7.0	2.7	2.9
f 保健・医療	106,571	106,195	-0.4	2.4	2.4
g 交通	179,192	196,031	9.4	4.0	4.4
h 情報・通信	153,343	154,921	1.0	3.4	3.5
i 娯楽・スポーツ・文化	130,576	137,706	5.5	2.9	3.1
j 教育サービス	43,337	42,069	-2.9	1.0	0.9
k 外食・宿泊サービス	100,676	120,288	19.5	2.2	2.7
l 保険・金融サービス	138,054	138,968	0.7	3.1	3.1
m 個別ケア・社会保険	207,648	171,064	-17.6	4.6	3.9
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	73,180	70,749	-3.3	1.6	1.6
2. 地方政府等最終消費支出	1,001,312	1,022,697	2.1	22.4	23.0
3. 県内総資本形成	1,707,505	2,011,832	17.8	38.1	45.3
(1) 総固定資本形成	1,744,227	1,976,635	13.3	39.0	44.5
a 民間	1,401,654	1,633,390	16.5	31.3	36.8
ア 住宅	154,722	152,522	-1.4	3.5	3.4
イ 企業設備	1,246,932	1,480,867	18.8	27.9	33.4
b 公的	342,573	343,245	0.2	7.7	7.7
ア 住宅	7,028	6,394	-9.0	0.2	0.1
イ 企業設備	50,081	49,784	-0.6	1.1	1.1
ウ 一般政府	285,465	287,067	0.6	6.4	6.5
(2) 在庫変動	-36,722	35,197	—	-0.8	0.8
a 民間企業	-34,838	26,104	—	-0.8	0.6
b 公的	-1,884	9,094	—	0.0	0.2
(公的企業・一般政府)					
4. 財貨・サービスの移出・統計上の不突合	-783,978	-1,207,052	—	-17.5	-27.2
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-549,070	-685,202	—	-12.3	-15.4
(2) 統計上の不突合	-234,908	-521,850	—	-5.2	-11.8
県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	4,476,118	4,439,055	-0.8	100.0	100.0
域外からの要素所得	42,528	131,697	209.7	1.0	3.0
県民総所得(市場価格)	4,518,646	4,570,752	1.2	101.0	103.0

## 2 総人口1人当たり市町村民所得(実額)

(単位：千円)

区分	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県民経済計算	2,591	2,641	2,566	2,646	2,704
青森市	2,635	2,663	2,568	2,655	2,727
弘前市	2,455	2,515	2,470	2,531	2,672
八戸市	2,775	2,809	2,683	2,754	2,792
黒石市	2,511	2,526	2,480	2,564	2,599
五所川原市	2,363	2,405	2,374	2,420	2,457
十和田市	2,441	2,474	2,452	2,547	2,615
三沢市	2,956	3,073	2,959	3,046	3,121
むつ市	2,676	2,712	2,586	2,654	2,666
つがる市	2,200	2,314	2,267	2,302	2,333
平川市	2,452	2,452	2,371	2,520	2,571
平内町	2,401	2,417	2,312	2,357	2,462
今別町	2,185	2,270	2,177	2,222	2,331
蓬田村	2,207	2,208	2,225	2,247	2,326
外ヶ浜町	2,200	2,235	2,105	2,184	2,304
鯹ヶ沢町	2,197	2,237	2,202	2,205	2,256
深浦町	2,153	2,121	2,081	2,116	2,206
西目屋村	2,713	2,462	2,555	2,580	2,663
藤崎町	2,430	2,434	2,430	2,489	2,510
大鰐町	2,301	2,242	2,193	2,290	2,341
田舎館村	2,462	2,556	2,496	2,527	2,551
板柳町	2,424	2,459	2,441	2,492	2,510
鶴田町	2,220	2,157	2,183	2,202	2,200
中泊町	2,063	2,101	2,165	2,302	2,254
野辺地町	2,442	2,472	2,527	2,589	2,663
七戸町	2,500	2,549	2,515	2,579	2,612
六戸町	2,531	2,516	2,541	2,644	2,668
横浜町	2,436	2,607	2,539	2,596	3,013
東北町	2,421	2,429	2,465	2,483	2,582
六ヶ所村	7,567	9,456	7,386	8,215	7,201
おいらせ町	2,704	2,753	2,627	2,686	2,713
大間町	2,566	2,606	2,399	2,565	2,725
東通村	3,003	2,946	2,932	3,096	3,212
風間浦村	2,465	2,494	2,442	2,593	2,774
佐井村	2,377	2,371	2,316	2,412	2,547
三戸町	2,192	2,302	2,284	2,403	2,550
五戸町	2,477	2,471	2,414	2,525	2,645
田子町	2,411	2,462	2,428	2,434	2,522
南部町	2,448	2,535	2,471	2,516	2,533
階上町	2,284	2,286	2,279	2,272	2,275
新郷村	2,380	2,442	2,466	2,443	2,537
東青	2,611	2,639	2,545	2,630	2,704
中南	2,456	2,497	2,449	2,524	2,628
三八	2,687	2,724	2,617	2,686	2,731
西北	2,273	2,316	2,295	2,340	2,368
上北	2,857	3,008	2,861	2,979	2,990
下北	2,683	2,711	2,593	2,679	2,717

注) 人口一人当たり市町村民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業の利潤等の合計を総人口で除いたものであり、市町村経済全体の所得水準を表す有効な指標であるが、個人の所得水準を表す指標ではないので、利用にあたっては留意されたい。

---

---

令和4年度  
弘前市の市民経済計算

令和 8 年 1 月

編 集 弘前市企画部広聴広報課

発 行 弘前市

弘前市大字上白銀町 1 番地 1

---

---